

外国人労働者の採用・雇用をめぐる基礎知識

昨年10月末時点で、外国人労働者数は約173万人と過去最高を記録し、今後はさらなる増加が見込まれます。そこで、企業が外国人を雇用するときに知っておきたい基礎知識について解説します。

若松絵里社労士・行政書士事務所
法務省届出済申請取次行政書士・社会保険労務士
若松 絵里

※本稿では、専門的・技術的分野の在留資格を持つ外国人を「高度人材」としています。



外国人雇用の業務内容の制限と本人に求められる要件

外国人が日本に在留するために必要な「在留資格」（厳密にはビザ（査証）とは、異なる資格）は、2022年10月現在、29種類あります。

そのうち、永住者や日本人の配偶者等の活動内容に制限のない在

留資格を除いた、特定の就労活動に基づいて与えられる就労系の在留資格は19種類となっています。

この19種類の就労系の在留資格においては、外国人が従事する業務（活動内容）と、従事するうえで本人に求められる要件（学歴、職歴など）が「出入国管理及び難民認定法」（以下「入管法」）の下、定義されています。

したがって、永住者などを除いた一般的な外国人労働者を雇用するためには、「在留資格を取得できる業務に従事させること」に加えて「本人がその在留資格を取得できる学歴や職歴を備えていること」が必要となります。

代表的な就労系の在留資格等

企業が外国人を雇用する際にしておきたい在留資格等は次の5つです。

① 高度人材としての在留資格

「技術・人文知識・国際業務」など、高度な技術や知識および学歴、職歴が要件となる在留資格

② 特定活動（46号）

日本国内の大学卒業者が専攻科目に関係なく、①の高度人材としての在留資格では許可されない、サービス業の現場業務に従事することができる在留資格

③ 特定技能

特定分野において、一定の専門性や技能を備えた外国人が即戦力として現場作業に従事することができる在留資格

④ 技能実習

国内企業で学んだ技能を母国へ移転させることを目的として、途

上国への国際貢献のために創設された制度と在留資格

⑤ 資格外活動許可

留学生などがアルバイトをする場合に必要な労働許可

これら5つの在留資格等の特徴や要件は左表のとおりです。

外国人を雇用する企業に求められる要件

就労系の在留資格申請に際しては、前述の、業務内容と本人に求められる学歴、職歴などの要件に加えて、雇用主である企業に対しても、「事業の適正性、安定性、継続性」という観点から審査が行なわれます。審査には、決算書や必要に応じて許可にかかる資料などの立証資料を出入国在留管理局に提出する必要があります。

なお、表中③「特定技能」の外国人を受け入れたい場合、前述の、企業の「事業の適正性、安定性、継続性」の立証に加え、企業が特定技能の対象になっている「特定産業分野」の業務または関連する業務を行なっていることが大前提になります。

詳細は、法務省が公開している「特定の分野に係る要領別冊」で確認するか、分野別の所管官庁の

■ 5つの在留資格等の特徴や要件の比較

	①高度人材 (技術・人文知識・国際業務 ほか)	②特定活動 (46号)	③特定技能 (1号・2号)	④技能実習 (1号・2号・3号)	⑤資格外活動許可 (留学・家族滞在)
労働者数	約 29 万 1000 人	約 6 万 5000 人 * 前年比 44% 増	1 号：約 8 万 7000 人 2 号：1 名 * 2022 年 6 月末時点	1 号～3 号まで 約 35 万 1000 人	約 26 万 7000 人
従事できる 主な職務内容	専門学校や大学で学んだ自然科学・人文科学分野の技術や知識が必要な職務または外国文化を基礎とした思考や感受性が必要な職務 例：機械工学の技術者、財務・マーケティング担当、私企業の語学教師、通訳者等のホワイトカラー業務従事者が該当	サービス業の労働現場における、高度な日本語能力を用いたコミュニケーションを要する業務 例：飲食店や小売店の接客業務、工場のライン業務、ホテル等の接客業務、タクシードライバー、介護施設における介護業務 * 外国人に対する通訳や翻訳業務を含むことが条件（日本人に対する接客や現場作業のみでは不可）	1 号：特定産業分野（14 業種）における一定の業務 例：左 官、とび、大工等（建設業）、清掃（ビルクリーニング業）フロント、接客（宿泊業）、飲食物調理、店舗管理（外食業） 2 号：当面は「建設業」と「造船・船用工業」の 2 業種のみ 例：溶接・機械加工（造船・船用工業）	定められた業種、職種、作業 (86 職種・158 作業) * 2022 年 4 月現在 例：左官、とび、大工等（建設業）、パン製造（食品製造業）	週 28 時間以内の稼働時間において専門知識が必要な業務のほか、小売店の接客業務など単純労働業務に従事することも可能 * 風俗店における就労は清掃や調理などの裏方作業であっても不可
特徴	大学卒業者などを総合職などに採用する場合に取得 * 専攻科目との関連性が必要	日本の大学卒業者を現場作業を含んだ業務に従事させる場合に取得 * 専攻科目との関連性は不要	特定分野（14 業種）において一定の専門性、技能を持つ外国人を即戦力として受け入れる	習得した技能を母国に移転する * 就労を目的とする他の在留資格とは創設趣旨が異なる	留学生が短時間アルバイトに従事する場合に取得する
必要な 学歴・実務経験	・従事する業務に関連する科目を専攻して専門学校（日本）・大学相当以上を卒業していることまたは 10 年以上の実務経験 例：情報工学を専攻した大学卒業者が IT エンジニアとして就職する場合 ・通訳や翻訳専任者の場合、3 年以上の実務経験（大学卒業者の場合は不要）	・日本の大学・大学院を卒業 * 専攻科目は不問	・18 歳以上 ・学歴不問 1 号：以下の要件のいずれかを満たすこと ・「技能実習 2 号」を良好に修了している ・産業分野ごとの特定技能 1 号試験に合格する 2 号：以下の要件のいずれとも満たすこと ・産業分野ごとの特定技能 2 号試験合格 ・班長等の監督者としての実務経験	・18 歳以上 ・学歴不問 ・職歴不問	—
必要な 日本語レベル	従事する業務内容によって異なる	高度な日本語能力 * 日本語能力試験 1 級または BJT ビジネス日本語能力テスト 480 点以上	日常会話程度 * 日本語能力試験 4 級以上または国際交流基金日本語基礎テスト合格	日常会話程度 *（入国時）日本語能力試験 4 級、（2 年目以降）3 級以上程度	—
許可される 在留期間	3 か月～5 年 更新回数の制限はない	3 か月～5 年または 5 年を超えない範囲で法務大臣が個々に指定する期間	1 号：4 か月～1 年（通算で最長 5 年まで） 2 号：6 月～3 年 * 2 号は更新回数の制限はない	1 号～3 号まで 通算で最長 5 年まで	—
転職の可否	可			原則不可	可 * 制限時間以内なら副業も可
必要な給与水準	日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上		技能実習 2 号の給与水準額以上	最低賃金以上	

※表中の外国人労働者数（特に表記がないもの）はすべて2021年10月末現在「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（厚生労働省）

窓口にご相談してください。

採用手続きの流れ

これまでに紹介した在留資格等で、外国人を雇用する場合、採用の流れは以下のとおりです。

●高度人材と特定活動

この2つの場合、日本人社員の新卒、中途採用と同様、企業が行なう求人募集や、外国人採用のジョブフェア、民間の人材紹介会社および外国人版のハローワークである外国人雇用サービスセンターなどを利用して外国人材を探します。採用が決定したら、在留資格取得の必要に応じて、出入国在留管理局に対して、「在留資格変更（あるいは更新）申請」または「在留資格認定証明書交付申請（海外から招聘する場合）」などの手続きを行います。

●特定技能

特定技能についても、前項同様、自社やハローワークで募集するか、民間の人材紹介会社を利用します。ただし、産業分野（14業種）によっては独自の人材募集やマッチングを行なっているケースもあるので、それらを利用したい場合は産業分野ごとの所管官庁

の窓口にお問い合わせください。

なお、外国人の出身国によって、送出国が独自に認定送出国機関を設置し、日本への出国に当たり許可証が必要になるなど、必要な手続きが異なります。事前に各国の駐日大使館などで詳細を確認する必要があります。

加えて、採用後は、雇用主は国内の「登録支援機関」と契約を締結し（1号の場合）、特定技能外国人の支援計画を実施しなければなりません。

ちなみに、特定技能系在留資格の申請、取得にあたっては、登録支援機関が一括して手続きを担っているケースが多いので、まずは、自社の産業分野を専門とする登録支援機関を探して相談するとよいでしょう。全国の登録支援機関の名簿は、法務省のウェブサイトにて公開されています。

●技能実習

技能実習は、高度人材と特定活動のような就労を主目的とした在留資格ではありません。あくまでも、日本で技能を習得し、母国に持ち帰るために「実習」を行なうための在留資格です。

また、技能実習という在留資格には1号から3号まであり、1号

（最長1年／座学および実習）の修了後、2号と3号の本格的な実習に移行するためには、従事する職種が「技能実習法」に規定されている法定の対象職種であることが前提となります。

これらの対象職種以外では技能実習2号・3号の外国人を受け入れることはできません。

なお、技能実習生を受け入れる際の方式は、「企業単独型」と「団体監理型」の2つがあります。

「企業単独型」は、海外に現地法人や合弁会社等を持つ大手企業等が直接、現地職員を招へいして実習を行なうものです。一方、「団体監理型」は、国内の商工会議所や事業協同組合等が技能実習生を受け入れ、傘下の事業所（企業等）で実習を行なわせるものです。ちなみに技能実習生の98・6%が「団体監理型」によって来日しています（2021年末現在）。

この2つの形式によって、技能実習生の受入れ方法は異なります。したがって、技能実習生の受入れを検討する場合、まずは技能実習制度を総合支援する、日本政府所管の「公益財団法人国際人材協力機構・JTCO（ジツコ）」へ問い合わせるとよいでしょう。

ここでは技能実習生の受入れに関して、相談から、在留資格の手続き、人材育成等あらゆるサポートを行なっています。

●資格外活動許可

主に、在留資格「留学」や「家族滞在」（日本で就労系在留資格を持つ外国人労働者の扶養家族）を持つ外国人が、アルバイト等を行なうときに必要な特別許可を「資格外活動許可」といいます。

留学生等が求人募集に応じて採用面接に訪れた場合、企業はまず在留カードの原本を提示してもらい、本人確認と併せて、資格外活動許可を受けているかどうかを確認しなければなりません。正当な資格外活動許可を受けている場合、在留カードの裏面に、その旨の表示があります。

なお、在留カードの確認方法については、法務省や厚生労働省のウェブサイトで公開していますので詳細はそちらで確認してください。雇用主が在留カードの確認を怠って、資格外活動許可を持っていない外国人を就労させた場合、「不法就労助長罪（3年以下の懲役または300万円以下の罰金）」というペナルティが科されることもあるので注意が必要です。

わかまつ えり 法務省届出申請取次行政書士・社会保険労務士。主に、外国人のビザ申請手続きや企業が外国人を雇用するときに必要な雇用契約書・就業規則の作成・英訳等を行なう。